

OKB大垣共立銀行の歩み

大垣共立銀行の社名の由来は、1896年(明治29年)3月に、その前身である第百二十九国立銀行の業務を継承して創立した際、それまでの「士族による士族のための銀行」から、「士・農・工・商が共に協力して設立しよう」としたところに遡ります。以来、120年以上にわたり地域と共に歩んでまいりました。現在は、Ogaki Kyoritsu Bankの頭文字「OKB」の愛称で親しまれています。

1896.3

「士・農・工・商が共に協力して設立しよう」のスローガンの下、大垣共立銀行創立



大垣共立銀行の開業を伝える広告



大正初期の俵町本店



17階建ての本店

1973.6

本店(17階建本館)新築落成

1973.10

東京証券取引所第1部上場

1973

1994.9

キャッシュコーナーの年中無休稼働開始

国内金融機関初



1998.11

年中無休窓口営業店舗開設

全国金融機関初



移動店舗「OKBスーパーひだ1号」



ドライブスルー ATM

2000.4

移動店舗運行開始

全国金融機関初

ドライブスルー ATM設置

全国金融機関初

2017.4

ベトナム現地法人設立

全国地方銀行初

1896

1878

1878.12

大垣共立銀行の前身「第百二十九国立銀行」創立

1923

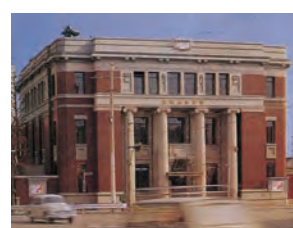
1923.12

「農産銀行(名古屋市)」買収
愛知県での営業開始



1924.4

本店竣工(郭町に移転)



1926.4

「共営銀行(大垣市)」買収
三重・滋賀両県での営業開始

1972

1972.8

名古屋証券取引所第1部上場

1984

1984.2

「本店新館(電算センタービル)」新築落成



円柱形の新館

1986.10

「香港駐在員事務所」開設(初の海外拠点)

1994 1998 2000

2007

2007.1

「CM付ATM」導入
全国金融機関初

2007.12

シングルマザー応援ローン
テトデ「Tetote」取扱開始
全国金融機関初



2012

2012.9

キャッシュカード・通帳が不要な「手のひら認証ATM『ピピット』」導入
全国初



OKBグループの営業基盤

GIFU

DATA

総面積

10,621 km²

人口

1,931,212人

(2023年10月1日時点)

新設住宅着工戸数

9,550戸

(2023年)

出所：国土地理院「令和6年全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「人口推計」、国土交通省「住宅着工統計」

製造品出荷額等

6兆1,159億円

(2021年)

上位5業種	製造品出荷額等
輸送用機械器具製造業	1兆1,771億円
プラスチック製品製造業	5,293億円
金属製品製造業	5,207億円
生産用機械器具製造業	5,077億円
食料品製造業	4,042億円

県内総生産

8兆110億円

出所：内閣府「県民経済計算（2021年度）」

出所：総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査」をもとに当社作成

製造業品目別出荷額等でみた岐阜県の主な全国シェア1位（2021年）

窯業・土石製品

全国シェア

71.2%

陶磁器製洋飲食器

全国シェア

46.1%

金属製品

全国シェア

72.2%

理髪用刃物

全国シェア

56.1%

包丁

全国シェア

56.1%

出所：岐阜県「統計からみた岐阜県の特徴やじまん」

OKBグループの主要営業エリアである岐阜県および愛知県は、自動車産業を中心に「モノづくり」が盛んな地域です。岐阜県には豊かな自然資源を活かした特徴ある地場産業も多く、愛知県は製造品出荷額等が45年連続日本一となるなど、世界有数の産業集積地です。

AICHI

DATA

総面積

5,173 km²

人口

7,476,692人

(2023年10月1日時点)

新設住宅着工戸数

54,685戸

(2023年)

出所：国土地理院「令和6年全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「人口推計」、国土交通省「住宅着工統計」

製造品出荷額等

47兆8,946億円

(2021年)

上位5業種	製造品出荷額等
輸送用機械器具製造業	25兆2,306億円
電気機械器具製造業	3兆9,385億円
鉄鋼業	2兆6,364億円
生産用機械器具製造業	2兆3,837億円
食料品製造業	1兆7,890億円

県内総生産

40兆5,860億円

出所：内閣府「県民経済計算（2021年度）」

出所：総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査」をもとに当社作成

製造品出荷額等でみた愛知県の主な全国シェア1位の業種（2021年）

輸送用機械器具

全国シェア

40.0%

電気機械器具

全国シェア

20.2%

ゴム製品

全国シェア

13.5%

鉄鋼業

全国シェア

13.4%

プラスチック製品

全国シェア

12.2%

出所：愛知県産業立地通商課ホームページ

地域で進むプロジェクト①

東海環状自動車道の全線開通

- ・東海環状自動車道は、愛知・岐阜・三重の3県に跨る延長約153kmの高規格道路
- ・2026年度に全線開通予定で、東名・名神高速道路、中央自動車道、東海北陸自動車道などの5本の放射状道路と連結する
- ・広域ネットワークが構築されることで、企業活動の向上、物流の効率化、観光活性化などさまざまなストック効果が期待される

出所：中部地方整備局岐阜国道事務所ホームページ



地域で進むプロジェクト②

リニア中央新幹線の開通

- ・東京一名古屋一大阪を結ぶリニア中央新幹線は各都市間を一体化
- ・東海エリアのみならず日本の経済活動の効率性を高めるとともにさらなる活性化をもたらすことが期待される

286 km / 40分 438 km / 67分

品川駅 名古屋駅 大阪

出所：東海旅客鉄道株式会社ホームページ



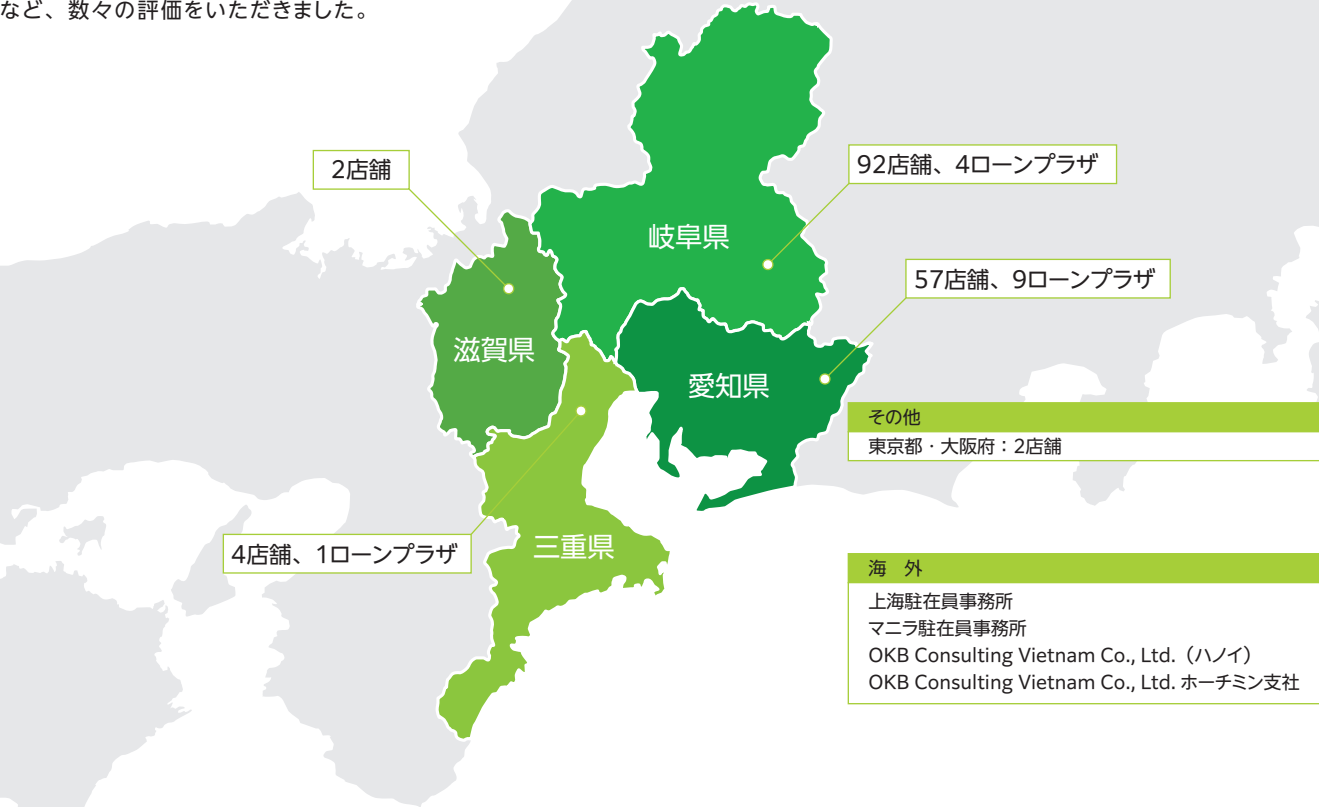
OKBグループの強み

OKBグループは、地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献しています。

地域からの信頼／強固なネットワーク

OKB大垣共立銀行はお客さま・地方公共団体・さまざまな企業と強固なネットワークを構築し、岐阜県や愛知県を中心とした157店舗（137拠点）を通じてお客さまのニーズにお応えしています。

地域との信頼関係を構築してきた結果、これまでに「ダイヤモンド社『つきあいたい銀行ランキング』第1位」や「サービス産業生産性協議会『ハイ・サービス日本300選』選出」、「サービス産業生産性協議会『第2回 日本サービス大賞 地方創生大臣賞』受賞」など、数々の評価をいただきました。



グループ一体での事業展開

OKBグループは銀行のほか、リース、証券、システム開発、シンクタンク、クレジットカードなど、さまざまな業務を運営する12社で構成されています。

例えば共友リースでは、企業経営においてSDGsへの取り組みが重要課題となるなか、お客さまのさまざまな設備投資をサポートする総合リース会社として「カーボンニュートラル社会の実現」に向けた取り組みを積極的に行っています。先進的省エネルギーやESGリースなどの補助金を活用した設備投資に関しては、専門部署を設置し、提案から申請・採択まで一貫したサポート体制を構築しています。

共立コンピューターサービスでは、お客さまのさまざまな業務の合理化をサポートする収納サービスやPRISMシリーズをはじめ、公共事業や医療・介護などの社会保障分野においてもサービスの提供を行っています。また、AI・IoTなど新技術の研究・開発にも積極的に取り組み、地域のお客さまのDXを強力にサポートしています。

グループ会社同士の密な連携により、多様化・高度化するお客さまのニーズに幅広くお応えし、銀行を中核とした「総合サービス業」としてグループ一体で地域に根差した事業展開を行っています。



先進性へ挑戦する組織風土

OKB大垣共立銀行は「地域とともに」「お客さま目線」を大切に事業展開してきました。1993年には当時の頭取が「銀行はサービス業」をモットーに掲げ、地域・お客さまの利便性を向上させるべく取り組んだ結果、年中無休稼働ATM「エブリデーバンキング」や移動店舗、ドライブスルーATM、手のひら認証ATM「ピピット」など、これまで多くの“全国初”“全国金融機関初”のサービスが誕生しました。「OKBはサービス業である」、これはOKBグループ全体にしっかりと根付いている共通認識であり、“地域のため”“お客さまのため”を真に考えるからこそ、銀行の枠にとられない先進性へ挑戦する風土が組織全体で構築されています。



多様な人財

OKBグループには、ときにクリエイティブに、ときにアグレッシブに、ときにバラエティ豊かに、チャレンジを続ける社員がいるからこそ、地域とともに持続的な成長や発展を遂げることができています。この多様性に満ちた豊富な人財がOKBグループの原動力であり続けるために、銀行業務の深化に資する研修はもちろんのこと、異なる職業を約1年間体験しその経験をOKBに還元する異業種研修など、人材育成のためのさまざまな取り組みを行っています。

また、新卒採用では、「バラエティ・タレントコース」を設け、能力や経験において一芸に秀でた人財を採用することで、多様性溢れる組織づくりを目指しています。

異業種研修経験者

＜研修先＞ コンビニ、ホテル、マスコミ、 通信関連、エンタメ、製造業、 コンサルなど
144名
2024年3月31日現在

バラエティ・タレントコース採用人数

アナウンススキル保持者、ボードゲームデザイナー、 芸大出身者、スポーツ経験者（日本代表・全国レベル）など			
2019年4月	8名	2022年4月	2名
2020年4月	2名	2023年4月	3名
2021年4月	3名	2024年4月	4名

専門性の高い社員

FP1級	200名
中小企業診断士	20名
宅地建物取引士	220名
事業承継・M&Aエキスパート	634名
証券アナリスト	21名
2024年3月31日現在の合格者	



価値創造プロセス

社会課題の解決を通じて新たな付加価値を地域社会に提供し、「地域と社員を幸せにするOKBグループ」を目指しています。

長期的に目指す姿
地域と社員を幸せにするOKBグループ
～ お客さまからの「ありがとう」の追求～

企業価値向上・資本の強化

INPUT

財務資本

- 健全な貸出資産
- 安定した収益基盤

知的資本

- 培った金融ノウハウ
- 豊富な地域情報
- グループ総合力

人的資本

- グループ従業員数
3,023人
- 多様な人財

社会・関係資本

- 全産業ネットワーク
- お客さまとの信頼関係
- 地域に確立したブランド

自然資本

- 豊かな自然環境
- 日本の地理的中心

ACTIVITY

中期経営計画

「Always ～変わらぬ想いで、明日を変える～」

- ◆経営基盤強化を完遂する変革達成期
- ◆持続可能なビジネスモデルの実現に向けた基盤構築期

成長戦略

P35-42

- ・リソースの最適化
- ・中小・中堅企業向けビジネスの強化
- ・ソリューションビジネスの深化
- ・グループ総合力の発揮

人財戦略

P43-48

- ・人的資本価値の最大化
- ・自律人財の育成
- ・多様な人財の活躍
- ・Good Health & Well-Being

経営基盤強化

P49-52

- ・商品・サービスの改廃と開発
- ・業務プロセス改革 2nd Stage
- ・店舗改革 2nd Stage
- ・市場運用力の再構築

DX戦略

P53-58

- ・顧客接点の変革
- ・プロセス改革
- ・人財・企業風土の変革
- ・デジタル基盤整備
- ・サイバーセキュリティ管理態勢の強化

サステナビリティ基本方針（マテリアリティ）

P23-24

- I. 地域経済の持続的成長
- II. 地域のイノベーション支援
- III. 多様な人財の活躍推進
- IV. 気候変動対応、環境保全
- V. 地域資源の活用
- VI. コーポレートガバナンスの高度化



OUTPUT

2026年度に達成を目指す財務目標

目標項目	2023年度実績	2026年度目標
(連結) ROE	3.0%	3.5%以上
(連結) 当期純利益	94億円	120億円以上
(連結) コアOHR※1	79.6%	75%以下
(連結) 自己資本比率	8.87%	9.0%以上※2

※1 経費÷コア業務粗利益

※2 パーゼルIII最終化経過措置ベース

中長期的に達成を目指す非財務目標

測定指標	2023年度実績	目標値
CO ₂ 排出量削減（2013年度比） ※OKBグループ目標	37%減	50%減
サステナブルファイナンスの実行額 ※OKBグループ目標 （2022年度～2030年度累計実行額）	2,125億円	1兆2,000億円
M&A支援先数（年） 事業承継支援先数（年）	509先 1,133先	600先 1,300先
エンゲージメントスコア	65	68以上
女性リーダー職（主任以上）比率	27%	30%以上
投資家等との深度ある対話（年）	12回	20回以上

OUTCOME

豊かな
地域社会の発展

- 経営資源の最適配置による効果的な価値創造
- 地域のイノベーション支援
- 地域産業・雇用・暮らしの発展への貢献

付加価値創造企業

- 会社と社員の目指す価値の共有による信頼関係構築
- 高活力・自律型組織の実現
- エンゲージメントの向上

外部環境

異業種参入 人口問題 価値観の多様化 キャッシュレス社会 サステナビリティ 後継者不足

OKBグループのサステナビリティと重点課題

サステナビリティ基本方針

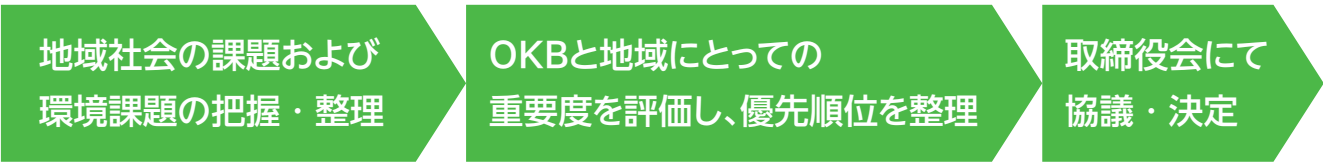
OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。

OKBグループのマテリアリティと主な取り組み

新中期経営計画「Always～変わらぬ想いで、明日を変える～」は、下記の6つの重点課題を土台に、地域課題の解決を通じてOKBグループの成長を目指します。

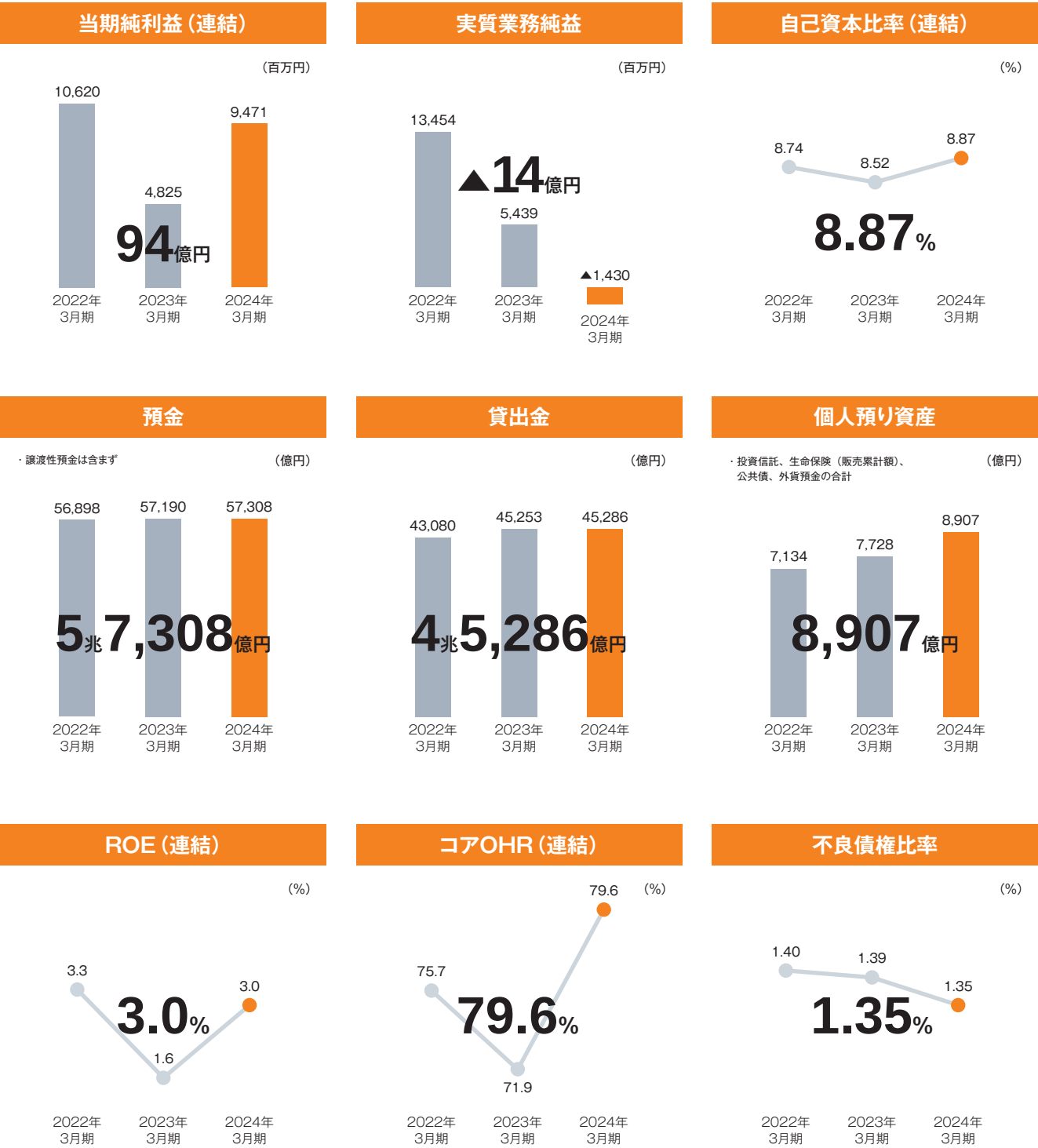
重点課題（マテリアリティ）の特定プロセス

地域社会とOKBグループの持続的な成長のために中長期的に取り組む重点課題（マテリアリティ）を特定しています。マテリアリティは外部環境や事業活動、取り組みの進捗などを踏まえて、適宜見直しを行います。



重点課題（マテリアリティ）	取組方針	中期経営計画との関連性	マテリアリティ別の測定指標および2023年度の実績	目標値（達成年度）	該当するSDGsのゴール
 I. 地域経済の持続的成長	地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献します。	 成長戦略	・ サステナブルファイナンスの累計実行額（OKBグループ） 全体 ……2,125億円 環境分野 ……686億円 ・ 事業先に対するコンサルティング提案件数（年） ……5,270件 ・ 個人に対するコンサルティング提案件数（年） ……71,301件 ・ サステナビリティに関するソリューション提案件数（年） ……466件 ・ M&A支援先数（年）、事業承継支援先数（年） ……509先、1,133先	全体 1兆2,000億円（2030年度） 環境分野 6,000億円（2030年度） 5,500件（2024年度） 48,000件（2024年度） 610件（2024年度） 600先、1,300先（2026年度）	  
 II. 地域のイノベーション支援	AIやFinTechなどのIT技術を活用して、お客さまにとってより利便性が高く、より身近な金融インフラを構築するとともに、地域のイノベーションを支援し、持続可能な産業化を促進します。	 成長戦略	・ OKBアプリのダウンロード件数（累計） ……26.4万ダウンロード ・ ITコンサルティング新規訪問先数（累計） ……526先 ・ 金融経済教育受講者数（年） ……2,767人	50万ダウンロード（2025年度） 1,482先（2026年度） 1,000人（2025年度）	  
 III. 多様な人財の活躍推進	女性社員をはじめとする多様な人財の幅広い分野での活躍を推進するとともに、働き方改革によって働きがいのある環境を整備することにより、質の高いサービスの提供に努めます。	 人財戦略	・ 女性リーダー職（主任以上）比率 ……27% ・ 男性育児関連休暇等取得比率 ……94.4% ・ 障がい者雇用率（特例子会社を含む） ……2.60%※ ※2023年6月1日現在 ・ エンゲージメントスコア ……65 【株式会社アトラエが提供するエンゲージメントサーベイ「Wevox」の総合スコア】	30%（2030年度） 100%（2024年度） 2.5%（2026年度） 68以上（2026年度）	  
 IV. 気候変動対応、環境保全	地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。	 サステナビリティ	・ CO ₂ 排出量削減（累計）【2013年度比】（OKBグループ） ……37%減 ・ TCFD対応の高度化 ……Scope3の情報開示拡充 ・ 【地公体連携】累計植樹本数、植樹活動の累計開催回数 ……605本、17回	50%減（2030年度） カーボンニュートラル達成（2050年度） 情報開示の高度化（2030年度） 745本、24回（2030年度）	   
 V. 地域資源の活用	種々の課題解決において、地域資源を積極的に活用することで、そのシナジーを最大限発揮し、地域との共存共栄を実現します。	 成長戦略	・ 販路開拓支援先数（年） ……186先 ・ 地域商社機能を活用した地域活性化に向けた付加価値向上支援先数（累計） ……29先 ・ ローカル共Co-プロジェクト※による地域資源の磨き上げ（収益・年） ……43百万円 ※地域課題解決のための自治体向けコンサルティングチーム	300先（2024年度） 50先（2026年度） 43百万円（2024年度）	  
 VI. コーポレートガバナンスの高度化	経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求、積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性の向上、誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス（法令等遵守）の実践と地域奉仕を基本に、コーポレートガバナンスの高度化に努めます。	 サステナビリティ	・ コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み 研修受講率（年） ……100% チェックリスト実施率（年） ……100% ・ 取締役会の実効性向上（取締役会実効性評価の実施）（年） ……1回 ・ 投資家等との対話（年） ……12回 ・ BCPの強化（訓練回数）（年） ……6回	100%（2025年度） 100%（2025年度） 1回（2030年度） 20回以上（2030年度） 4回（2030年度）	  

財務ハイライト



非財務ハイライト

